

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		区分		区分		
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	矢吹町	地方交付税種地	2-2	歳入総額	7,693,806	7,040,538	実質収支比率	9.9	2.8		
				財政健全化等	×	歳出総額	7,080,724	6,774,038	経常収支比率	78.7	84.3
人口	22年国調(人)	18,407	産業構造	財源超過	×	613,082	(※1)	(87.0)	(90.5)		
	17年国調(人)	18,735		首都	×	158,658	標準財政規模	4,586,589	4,503,165		
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	18,063	第1次	近畿	×	454,424	財政力指数	0.52	0.53		
	増減率(%)	-1.8		中部	×	326,754	公債費負担比率	14.7	16.7		
面積(km ²)	60.37	第2次	過疎	×	1,229	積立金	26,768	健全化判断比率	-		
	人口密度(人/km ²)		305	山振	×	-	繰上償還金	74,189	実質赤字比率	-	
世帯数(世帯)	5,943	第3次	低開発	○	-	積立金取崩し額	50,000	連結実質赤字比率	-		
			48.0	44.6	指数表選定	○	327,983	実質公債費比率	17.6	19.6	
特別職等	市区町村長	1	6,632	一般職員	108	354,348	3,281	将来負担比率	158.3	113.0	
	副市区町村長	1	5,769	うち消防職員	-	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	
取入役	-	-	-	うち技能労務職員	1	3,490	3,490				
教育長	1	5,265	教育公務員	17	57,647	3,391					
議会議長	1	3,300	臨時職員	-	-	-					
議会副議長	1	2,640	合計	125	411,995	3,296					
議会議員	14	2,400	ラスパイレス指数			100.4					
職員状況				歳入一般財源等	5,276,194	5,177,822					
特別職等				地方債現在高	7,465,872	7,406,294					
市区町村長				うち公的資金	4,760,891	4,861,263					
副市区町村長				債務負担行為額(支出予定額)	2,780,498	840,496					
取入役				収益事業収入	-	-					
教育長				土地開発基金現在高	101,167	100,682					
議会議長				積立金	560,528	491,629					
議会副議長				現在高	2,813	2,807					
議会議員				減債基金	561,574	490,694					
				その他特定目的基金							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	白河地方広域市町村圏整備組合 一般会計	(21)	白河地方土地開発公社
		(3)	老人保健特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	西白河地方衛生処理一部事務組合 一般会計		
		(4)	介護保険特別会計			(9)	土地造成事業特別会計	(12)	白河地方水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計		
		(5)	後期高齢者特別会計					(13)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
								(14)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		
								(15)	福島県市町村総合事務組合		
								(16)	一般会計		
								(17)	消防補償等特別会計		
								(18)	消防費じゅつ金特別会計		
								(19)	非常勤職員公務災害補償特別会計		
								(20)	自治会館管理特別会計		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,003,134	26.0	2,003,134	47.4	普通税	1,986,728	99.2	-	
地方譲与税	119,250	1.5	119,250	2.8	法定普通税	1,986,728	99.2	-	
利子割交付金	5,224	0.1	5,224	0.1	市町村民税	694,059	34.6	-	
配当割交付金	1,778	0.0	1,778	0.0	個人均等割	25,121	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	497	0.0	497	0.0	所得割	526,958	26.3	-	
地方消費税交付金	166,380	2.2	166,380	3.9	法人均等割	52,226	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	29,076	0.4	29,076	0.7	法人税割	89,754	4.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,114,711	55.6	-	
自動車取得税交付金	22,494	0.3	22,494	0.5	うち純固定資産税	1,114,387	55.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,761	1.7	-	
地方特例交付金	26,980	0.4	26,980	0.6	市町村たばこ税	142,054	7.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,444	0.2	14,444	0.3	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	12,536	0.2	12,536	0.3	特別土地保有税	1,143	0.1	-	
地方交付税	1,990,622	25.9	1,838,026	43.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,838,026	23.9	1,838,026	43.5	目的税	16,406	0.8	-	
特別交付税	152,596	2.0	-	-	法定目的税	16,406	0.8	-	
(一般財源計)	4,365,435	56.7	4,212,839	99.7	入湯税	16,406	0.8	-	
交通安全対策特別交付金	2,791	0.0	2,791	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	11,393	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	106,484	1.4	379	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	8,857	0.1	5,845	0.1	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,680,665	21.8	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,003,134	100.0	-	
都道府県支出金	390,824	5.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	32,258	0.4	-	-	徴収率 現・計	96.3	88.3	97.5	89.0
寄附金	1,045	0.0	-	-	(%) 年・計	97.5	91.0	97.4	91.7
繰入金	80,124	1.0	-	-	純固定資産税	95.0	85.4	97.3	86.2
繰越金	198,830	2.6	-	-	公営事業等への繰出	1,024,996	国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	89,400	1.2	1,910	0.0	合計	305,410	実質収支	224,647	
地方債	725,700	9.4	-	-	下水道	122,354	再差引収支	48,504	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	2,794	
うち臨時財政対策債	443,000	5.8	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	5,646	
歳入合計	7,693,806	100.0	4,223,764	100.0	交通	-	被保険者	89	
					国民健康保険	231,154	1人当り	91	
					その他	366,078	保険料(料)収入額	225	
							国庫支出金	91	
							保険給付費	225	

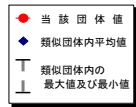
(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,552	1.3	-	95,552	
総務費	862,624	12.2	47,833	765,306	
民生費	1,704,858	24.1	29,076	965,332	
衛生費	411,185	5.8	6,129	399,403	
労働費	14,829	0.2	11,858	1,510	
農林水産業費	408,320	5.8	165,291	316,920	
商工費	94,528	1.3	-	59,924	
土木費	432,536	6.1	157,371	350,033	
消防費	249,069	3.5	8,424	236,119	
教育費	1,986,449	28.1	1,326,195	682,544	
災害復旧費	20,206	0.3	-	17,006	
公債費	800,568	11.3	-	773,463	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,080,724	100.0	1,752,177	4,663,112	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,538,711	35.9	1,960,266	1,947,402	41.7
人件費	1,112,592	15.7	1,019,666	1,007,684	21.6
うち職員給	694,317	9.8	617,826	-	-
扶助費	625,551	8.8	167,137	166,255	3.6
公債費	800,568	11.3	773,463	773,463	16.6
内 元利償還金	800,568	11.3	773,463	773,463	16.6
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,769,630	39.1	2,365,746	1,726,107	37.0
物件費	716,835	10.1	600,281	411,437	8.8
維持補修費	26,296	0.4	21,286	21,286	0.5
補助費等	947,133	13.4	790,087	687,523	14.7
うち一部事務組合負担金	401,584	5.7	395,554	395,554	8.5
繰入金	902,642	12.7	808,794	605,861	13.0
積立金	146,932	2.1	143,864	-	-
投資・出資金・貸付金	29,792	0.4	1,434	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,772,383	25.0	337,100	-	-
うち人件費	25,857	0.4	25,857	-	-
普通建設事業費	1,752,177	24.7	320,094	-	-
うち補助	1,371,876	19.4	111,435	-	-
うち単独	314,781	4.4	202,939	-	-
災害復旧事業費	20,206	0.3	17,006	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,080,724	100.0	4,663,112	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,063 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	60.37 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,693,806 千円	実質公債費比率	17.6 %
歳出総額	7,080,724 千円	将来負担比率	158.3 %
実質収支	454,424 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,586,589 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	7,465,872 千円		

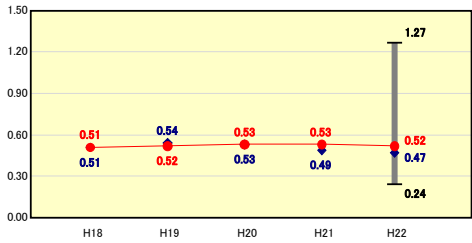


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.52]

類似団体内順位 12/33 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

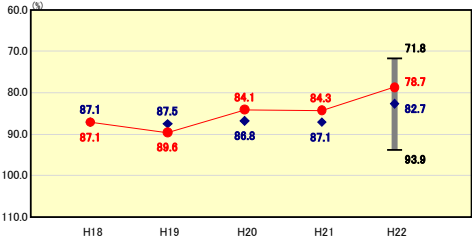


財政力指数の分析欄
 平成5年、6年の0.54をピークとして下降に転じ、平成13年度には0.44にまで落ち込んだが、その後、投資的経費の抑制(対平成15年度比51%の減)により、平成21年度0.53、平成22年度0.52と県平均を上回る数値まで持ち直してきている。しかし、景気低迷により収収の減額が見込まれるため、歳出の抑制と歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.7%]

類似団体内順位 9/33 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

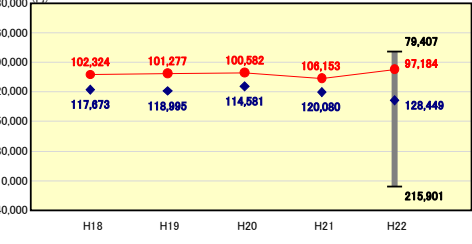


経常収支比率の分析欄
 総務省通知による定員適正化計画に基づく人件費の削減(対平成21年度比3.5%減4,074万円減)のほか、公債費の償還ピーク(対平成21年度比11.2%減 10,116万円減)が過ぎ、減少に転じていることなどにより前年度経常収支比率84.3%に対し78.7%と5.6%の減により、平成15年度から上昇を続けていた経常収支比率に大幅な改善がみられた。今後は、財政運営の健全化をはかりながら、更なる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [97,184円]

類似団体内順位 3/33 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

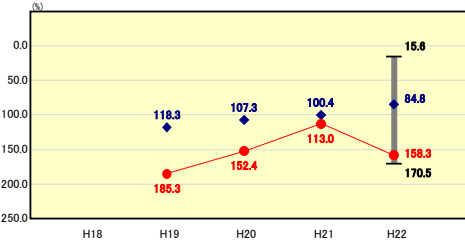


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額:定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の抑制対策により、類似団体平均を下回る結果となった。今後も人件費削減を主要な項目として位置づけ、抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [158.3%]

類似団体内順位 31/33 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

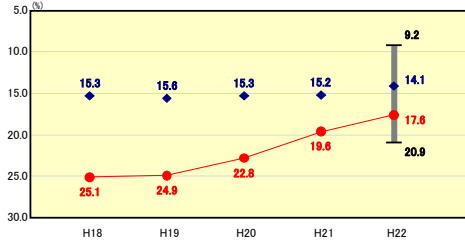


将来負担比率の分析欄
 昨年より45.3%の増加であり、県市町村平均・全国市町村平均を上回っており、今後の大規模な事業として、矢吹中学校建設改築事業による起債借入や国営かんがい排水事業の債務負担行為の設定が予定されているが、実質公債費比率改善の取り組みや、既往分債務負担行為の償還がほぼ満了を迎えることから、急激な財政悪化を招く要因とはならないものとする。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 30/33 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

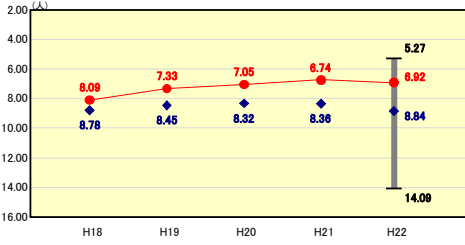


実質公債費比率の分析欄
 町の総合計画でもある「第5次矢吹町まちづくり総合計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、計画的な事業実施に努めるとともに、補償金免除繰上償還のほか、任意の繰上償還の実施により、平成19年度は24.9%と基準値を下回り、平成22年度は17.6%とさらに平成21年度比2.0%改善しているが、全国・県市町村平均値を上回っていることから、今後も計画的な財政運営に努め、早期健全化基準である18%を上回らないよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.92人]

類似団体内順位 5/33 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

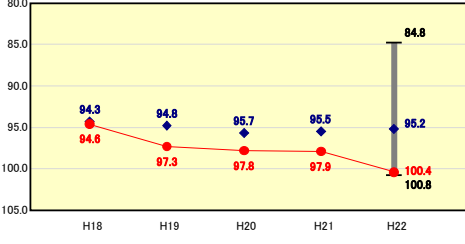


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口1000人当たり職員数:退職者の補充抑制や民間委託等の推進や指定管理制度の活用等により類似団体平均を下回っている。平成17年度に作成した定員適正化計画に基づき、今後も一層の適正化を進めるため、定年・勧奨退職による補充抑制を行う。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルス指数 [100.4]

類似団体内順位 31/33 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルス指数の分析欄
 ラスパイルス指数:類似団体の平均をやや上回る100.4となっている。今後も財政改革の中で人件費削減を主要な項目と位置付け、各種手当等の見直しなどを行い、ラスパイルス指数を類似団体平均水準である95.2まで低下させる。

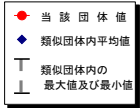
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

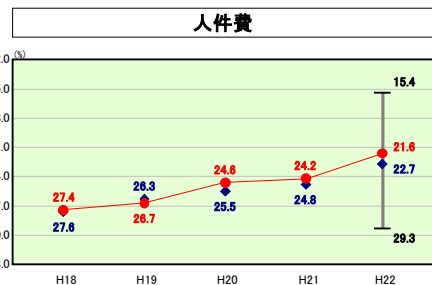
福島県矢吹町

経常収支比率の分析

人口	18,063 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	60.37 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,693,806 千円	実質公債費比率	17.6 %
歳出総額	7,080,724 千円	将来負担比率	158.3 %
実質収支	454,424 千円	市町村類型	H18 IV-1 H19 IV-1 H20 IV-1
標準財政規模	4,586,589 千円	(年度毎)	H21 IV-1 H22 IV-1
地方債現在高	7,465,872 千円		

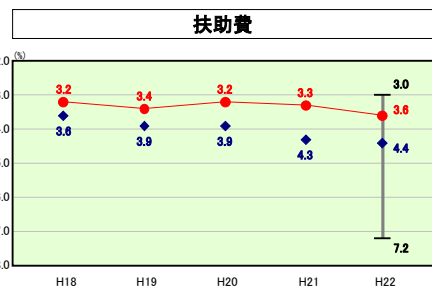


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



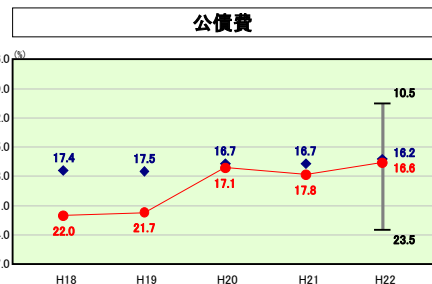
類似団体内順位 15/33 **全国平均** 25.1 **福島県平均** 22.8

人件費の分析欄
 人件費：人件費については、平成18年度以降類似団体と同水準となっている。今後も超過勤務手当の抑制、計画的な新規採用(H18よりH21は新規採用を実施しない)の抑制など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



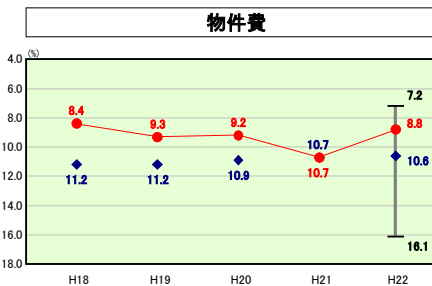
類似団体内順位 7/33 **全国平均** 10.4 **福島県平均** 7.2

扶助費の分析欄
 扶助費：扶助費については、3.6%で類似団体に低い比率となっているが、今後は少子高齢化社会により、増加が見込まれ、義務的経費のため抑制には困難な面もあるが、歳出の適正化により今後の上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。



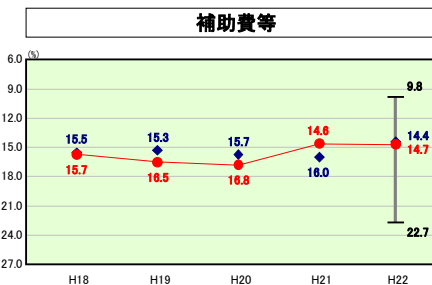
類似団体内順位 20/33 **全国平均** 19.0 **福島県平均** 17.1

公債費の分析欄
 公債費：元利償還金のピークである平成17年度を過ぎたことから、下降に転じている。今後も大幅な上昇はなく、徐々に下降していくものと見込まれる。



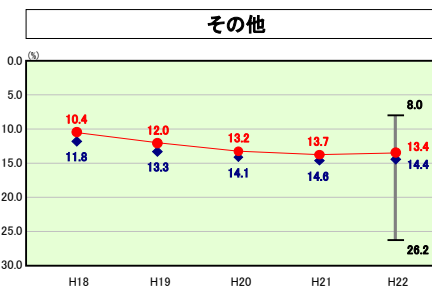
類似団体内順位 11/33 **全国平均** 12.8 **福島県平均** 12.7

物件費の分析欄
 物件費：平成17年度以降類似団体の平均値を下回る結果となっている。今後、町施設の指定管理者制度移行や民間委託により委託料の上昇が見込まれるが増額分以上に人件費が減額となることから、経常経費の大幅な増額は無いものと予想している。



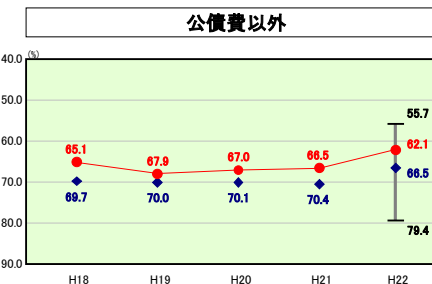
類似団体内順位 18/33 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 9.9

補助費等の分析欄
 補助費等：一部事務組合負担金が、広域イントラネット整備事業、ゴミ処理施設建設事業などの大規模事業の起債償還開始により、平成19年度にピークを迎え、昨年度より類似団体内平均値を超える結果となった。



類似団体内順位 15/33 **全国平均** 11.8 **福島県平均** 13.2

その他の分析欄
 その他：類似団体内平均値を下回る値で、推移しているものの上昇傾向である。原因は「補助費」とのあり



類似団体内順位 6/33 **全国平均** 70.2 **福島県平均** 65.8

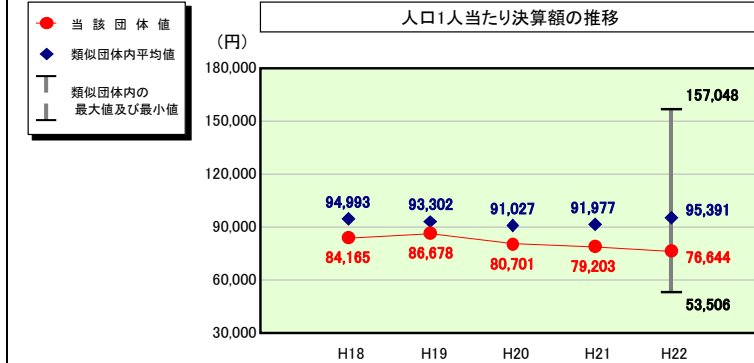
公債費以外の分析欄
 普通建設事業費の分析：平成8年度から財政健全化計画に基づき事業執行してきた結果、類似団体平均を大幅に下回る値で推移している。平成18年度からは町の総合計画である「第5次矢吹町まちづくり総合計画」により、今後5年間の実施計画を策定し、予算と運動させ、計画的に事業を執行しており、今後も住民サービスの低下を最小限に抑えながら、効率的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県矢吹町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



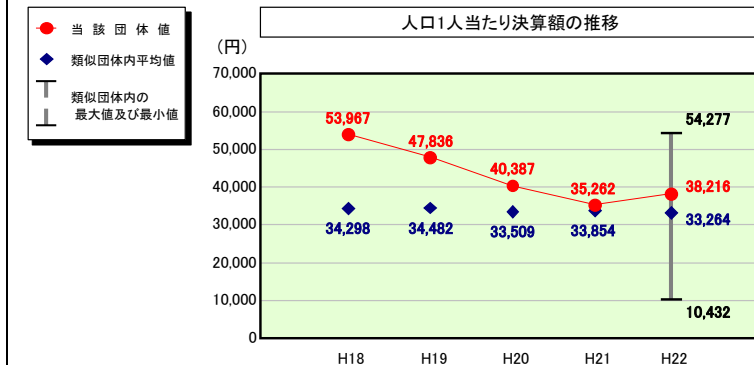
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,112,592	61,595	77,441	▲ 20.5
賃金(物件費)	108,981	6,033	6,435	▲ 6.2
一部事務組合負担金(補助費等)	205,083	11,354	14,268	▲ 20.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,053	3,214	4,095	▲ 21.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,857	1,431	1,380	▲ 3.7
▲退職金	▲ 126,146	▲ 6,984	▲ 8,571	▲ 18.5
合計	1,384,420	76,644	95,391	▲ 19.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.92	8.84	▲ 1.92
ラスパイレズ指数	100.4	95.2	▲ 5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

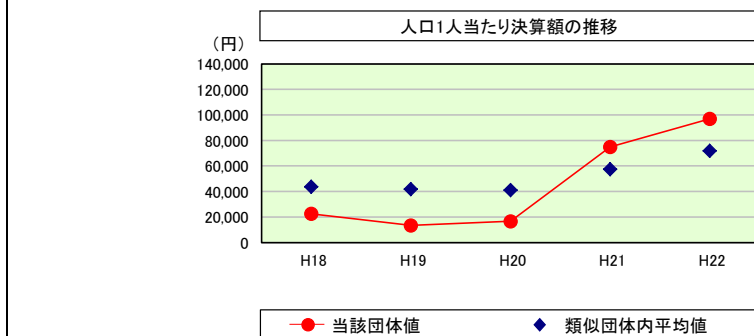


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	800,568	44,321	51,462	▲ 13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	361,851	20,033	20,706	▲ 3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	67,316	3,727	6,415	▲ 41.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	133,904	7,413	3,270	126.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 27,105	▲ 1,501	▲ 1,996	▲ 24.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 646,233	▲ 35,777	▲ 46,598	▲ 23.2
合計	690,301	38,216	33,264	14.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

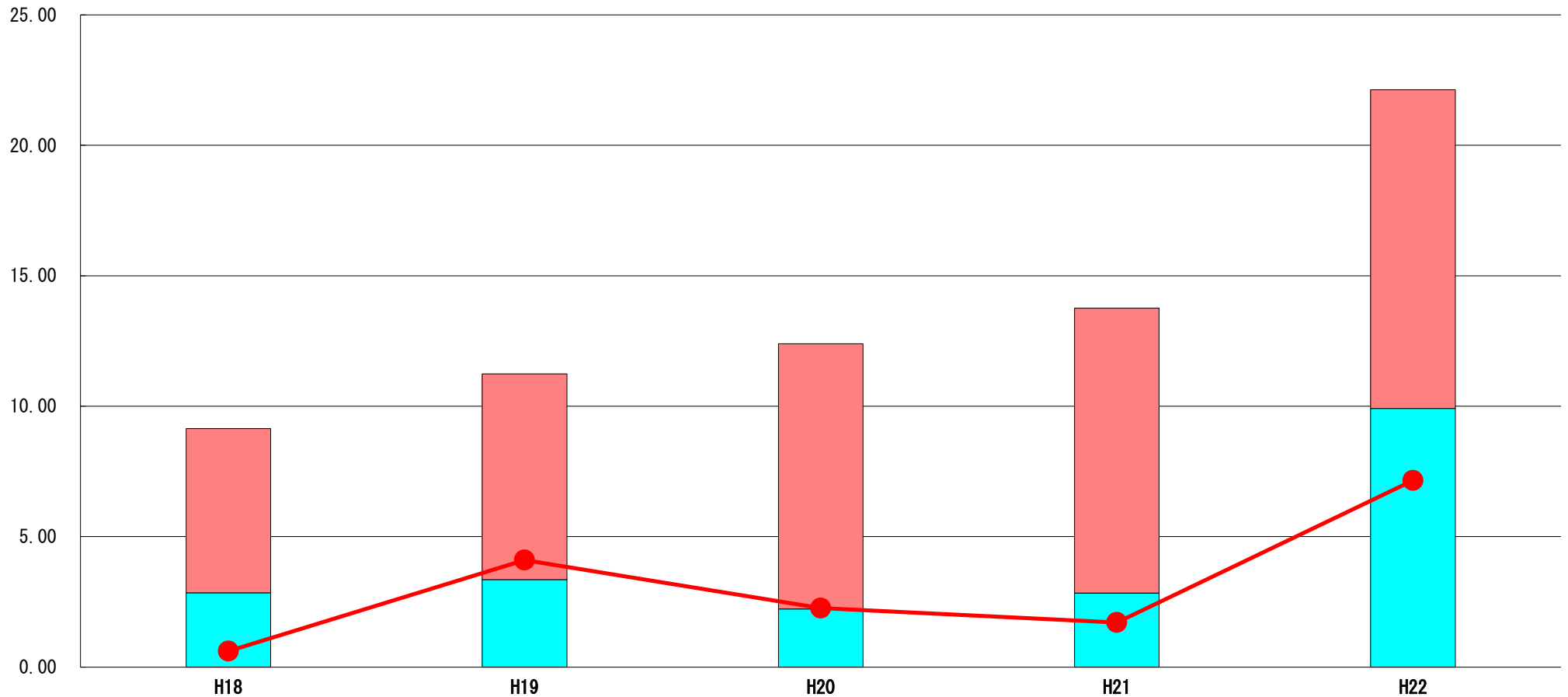
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	411,359	22,500	▲ 25.5	43,735	▲ 12.7	▲ 12.8
うち単独分	380,718	20,824	▲ 26.2	26,982	▲ 16.5	▲ 9.7
H19	245,668	13,442	▲ 40.3	41,791	▲ 4.4	▲ 35.9
うち単独分	223,611	12,235	▲ 41.2	25,330	▲ 6.1	▲ 35.1
H20	302,590	16,677	24.1	41,097	▲ 1.7	25.8
うち単独分	272,392	15,013	22.7	23,651	▲ 6.6	29.3
H21	1,356,548	74,923	349.3	57,455	39.8	309.5
うち単独分	243,897	13,471	▲ 10.3	33,958	43.6	▲ 53.9
H22	1,752,177	97,004	29.5	71,812	25.0	4.5
うち単独分	314,781	17,427	29.4	35,025	3.1	26.3
過去5年間平均	813,668	44,909	67.4	51,178	9.2	58.2
うち単独分	287,080	15,794	▲ 5.1	28,989	3.5	▲ 8.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県矢吹町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.29	7.89	10.16	10.92	12.22
 実質収支額		2.85	3.35	2.23	2.84	9.91
 実質単年度収支		0.61	4.10	2.26	1.71	7.15

分析欄

標準財政規模に対する財政調整基金残高については、H18は6.29%に対しH22は12.22%となり着実に積立額(5.93%)を伸ばしており、今後についても安定した財政運営に努めてまいります。

実質収支比率については、H22に9.91%と高い数値を示しており、望ましいとされている3～5%になるよう、財政運営に努めます。

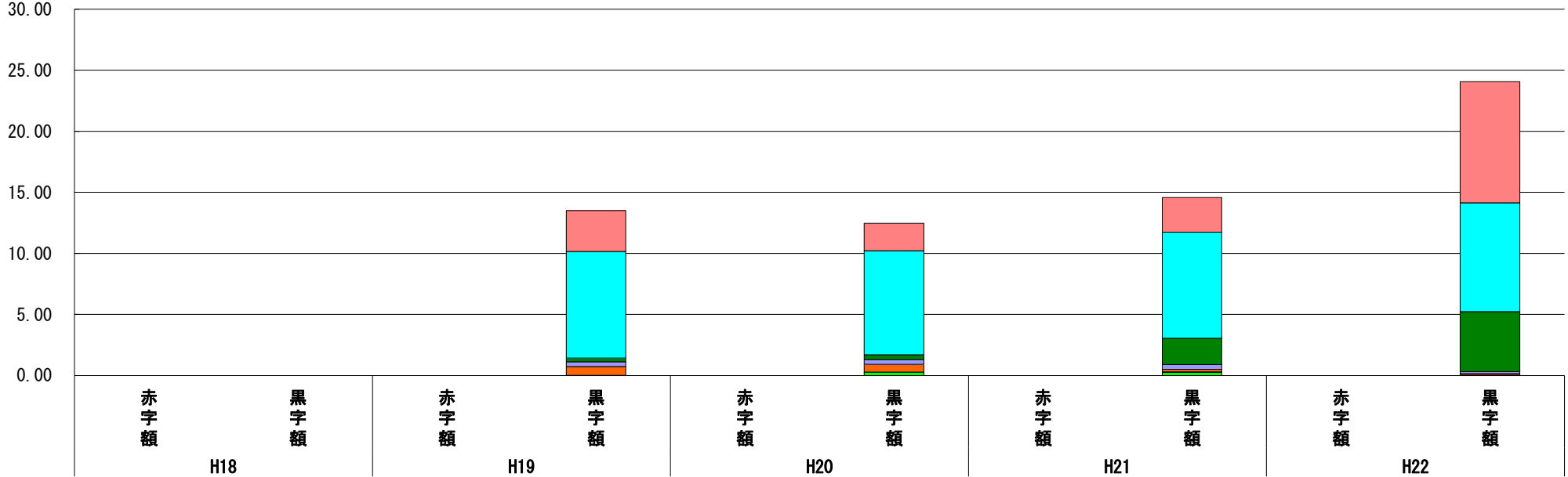
実質単年度収支については、H18の0.61%に対して、H22には7.15%と6.54%伸びている状況であり、黒字要素である財政調整基金等への積立を行い、繰入金などの取り崩しを行わない予算編成に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県矢吹町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.35	2.23	2.84	9.91
水道事業会計		-	8.73	8.54	8.69	8.93
国民健康保険特別会計		-	0.30	0.39	2.15	4.90
土地造成事業特別会計		-	0.40	0.38	0.40	0.16
介護保険特別会計		-	0.72	0.64	0.20	0.12
後期高齢者特別会計		-	-	0.01	0.04	0.04
公共下水道事業特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.27	0.26	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率につきましては、一般会計・水道事業会計・国民健康保険特別会計・土地造成事業特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者特別会計・公共下水道事業特別会計・老人保健特別会計ともに連結実質収支が黒字であります。今後も、各会計が黒字になるよう健全な財政運営に努めます。

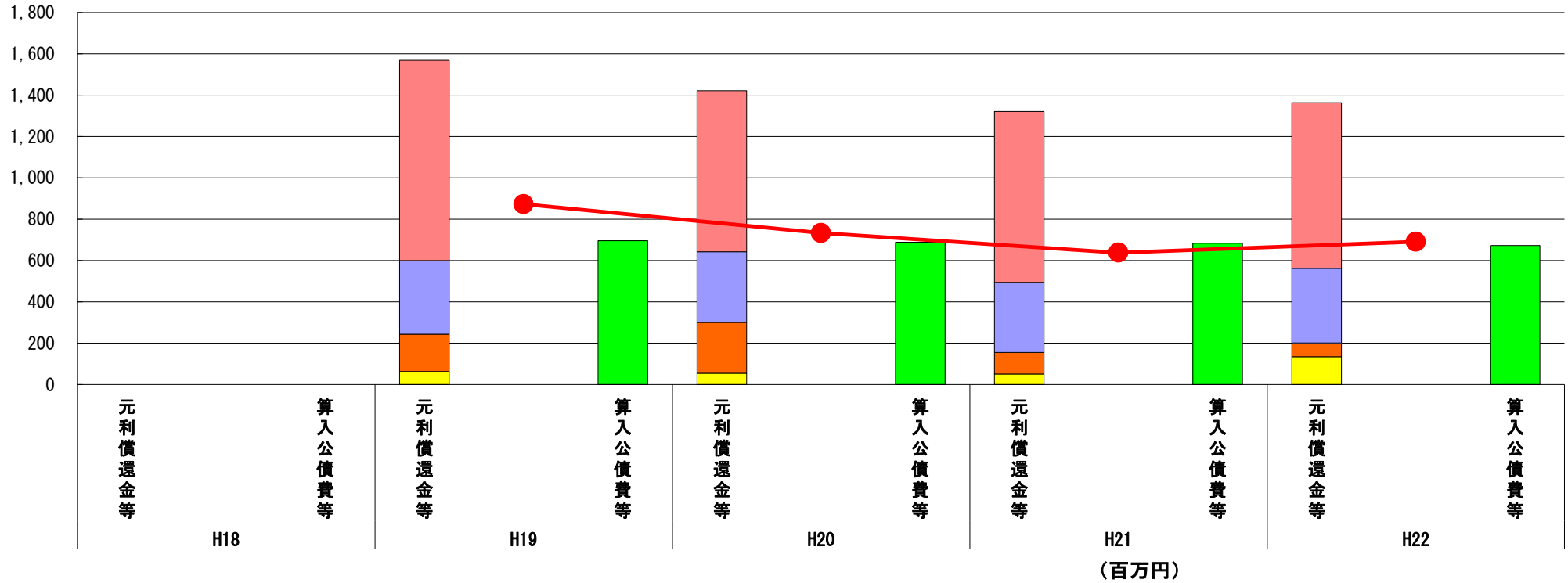
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県矢吹町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	969	780	827	801
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	357	342	340	362
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	180	246	104	67
	債務負担行為に基づく支出額	-	63	54	51	134
	一時借入金利息	-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	696	689	684	673
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	873	733	638	691

分析欄

実質公債費比率の分子構造の対前年度と比較してみると、公営企業地方債償還財源繰入金、補償金免除繰上償還に係る借換後起債の償還財源繰入金(水道16百万円、農集排7百万円)等により22百万円の増となっております。また、一部事務組合への公債費負担金については、ごみ処理施設整備事業等の償還終了(H6年債、H11年債)に伴う負担金が37百万円の減であります。債務負担行為の増については、国営かんがい排水事業負担金(H22・92百万円)等が大きな原因です。算入公債費等については、事業費補正算入の減として、清掃費のH11年度償還終了による算入額減、災害復旧事業(準元利償還金)としては補正係数減に伴う基準財政需要額の減等11百万円となりました。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

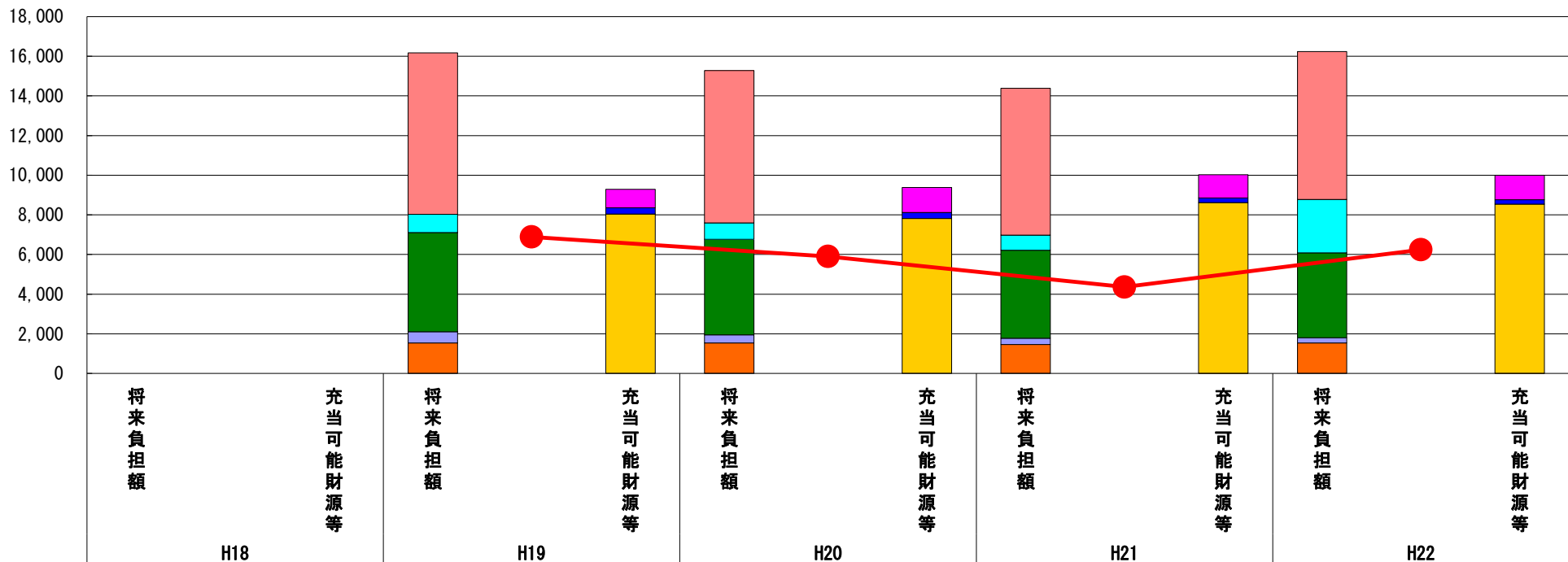
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県矢吹町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	8,135	7,677	7,406	7,466	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	929	832	759	2,696	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,998	4,815	4,447	4,280	
	組合等負担等見込額	-	572	406	315	263	
	退職手当負担見込額	-	1,534	1,543	1,456	1,535	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	920	1,256	1,175	1,234	
	充当可能特定歳入	-	319	295	225	220	
	基準財政需要額算入見込額	-	8,043	7,823	8,624	8,545	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,886	5,900	4,359	6,240	

分析欄

将来負担比率の分子構造の対前年度で比較してみると、債務負担行為に基づく支出予定額については、雇用促進住宅矢吹南宿舎取得事業34百万円、国営かんがい排水事業(限戸川地区)負担金1,889百万円が主な原因となり1,937百万円の増加をみております。一部事務組合への公債費負担金については、し尿処理施設整備事業、ごみ処理施設整備事業及び汚物処理施設改造事業の償還完了に伴う負担金52百万円が減であります。充当可能基金については、公共施設用地取得基金、地域振興基金より41百万の増であります。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。